7 瀬戸内海の環境保全対策

7.3 公害防止計画

公害防止計画は、公害が著しい地域について総合的に公害対策を講ずるため、環境基本法に基づき都道府 県知事が策定する地域計画である。

また、都道府県知事は、公害財特法に基づき、公害防止計画の一部を構成する公害防止対策事業計画(下水道整備、しゅんせつ等の事業に関する計画)について、国の財政上の特別措置を受けようとする場合に、環境大臣の同意を求めることができ、瀬戸内海関係地域では図 7-9 に示すとおり、10 地域において環境大臣が同意した公害防止対策事業計画が策定されている。

これらの地域については、瀬戸内海関係 13 府県の面積の約 11%であるが、工業や人口の集中地域が多いことから、関係府県の人口の約 53%、製造品出荷額の約 47%を占めている。

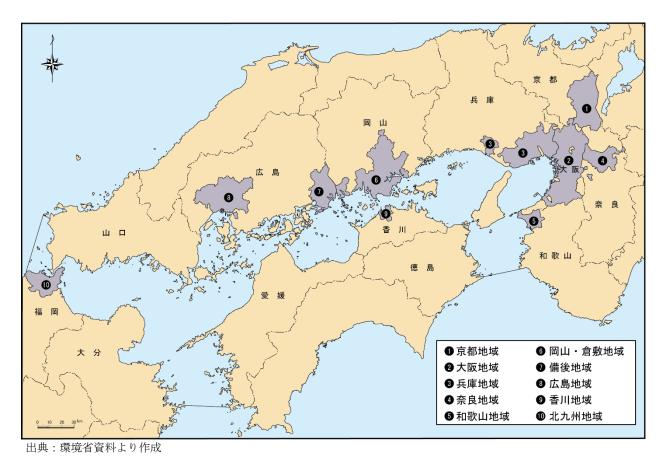


図 7-9 環境大臣の同意を得た公害防止対策事業計画策定地域図 (瀬戸内海関係) (平成 31 年 3 月末現在)

7 瀬戸内海の環境保全対策

表 7-8 環境大臣の同意を得た公害防止対策事業計画策定地域の状況 (瀬戸内海関係)

地域	市町村	人 口 (千人)	面 積 (km²)	製造品出荷額等(億円)
京都	京都市、宇治市、向日市、長岡京市、大山崎町	1, 755	928	37, 741
大 阪	大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、忠岡町	8, 367	1, 497	158, 577
兵 庫	神戸市、尼崎市、西宮市、伊丹市、加古川市、 宝塚市、川西市	3, 348	1, 026	66, 683
奈 良	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、生 駒市、王寺町	719	483	11, 499
和歌山	和歌山市	369	209	15, 023
岡山・倉敷	岡山市、倉敷市、玉野市、早島町	1, 264	1, 257	50, 975
備後	福山市、笠岡市	519	654	20, 345
広 島	広島市	1, 196	907	32, 076
香川	坂出市	53	92	3, 955
北九州	北九州市	956	492	21, 309

注) 1. 「人口」は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳による。

出典:環境省調べ

^{2. 「}面積」は、国土交通省国土地理院が公表した平成30年10月1日現在の面積である。

^{3. 「}製造品出荷額等」は、平成30年工業統計調査による。